

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	37,853,467	37,760,106	49,415,607
経常利益 (千円)	2,282,043	1,954,717	2,423,087
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,616,977	1,081,498	1,435,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,615,691	1,569,669	1,203,194
純資産額 (千円)	11,466,783	12,199,482	11,054,054
総資産額 (千円)	22,964,577	24,189,144	23,047,830
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	683.38	453.51	606.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	666.80	444.43	592.03
自己資本比率 (%)	49.5	50.0	47.5

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	331.90	285.64

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に米国の政権移行に伴う動揺も加わるなど海外情勢に先行き不透明感が強まりましたが、政府・日銀による経済金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調を辿りました。

こうした状況下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、国内向けOEM事業は引き続き好調であったものの、海外向けOEM事業の売上げが伸び悩んだことから、前年同期比0.2%減少の377億6千万円となりました。

利益面につきましては、売上高は微減となったものの、売上総利益率が改善したことから、売上総利益は前年同期比7億1千7百万円増加の106億6百万円となりました。営業利益につきましては、販管費の増加額が売上総利益の増加額を下回ったことから、前年同期比6千5百万円増加の22億5千1百万円となりました。経常利益につきましては、主に円高による為替予約の実現損を計上したことにより、前年同期比3億2千7百万円減少の19億5千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、一昨年9月末に発生した子会社台北事務所火災事故に係る最終損失見込額やブランド販売子会社における商品自主回収費用といった特別損失の計上などにより、前年同期比5億3千5百万円減少の10億8千1百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比5.3%増加の202億9千4百万円となりました。国内向けOEM事業では、家具および家庭用品ともに堅調に積み上がりました。一方、海外向けOEM事業では、欧州向け家庭用品の売上げは増加しましたが、欧州向け家具や米国向け家庭用品の売上げが低迷した結果、海外向けOEM事業全体では売上げが減少しました。ブランド事業においては、ドイツブランド「WMF（ヴェーエムエフ）」や「Silite（シリット）」等の高級キッチンウェアを販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ株式の売上げが増加しました。また、家具・インテリアのネットショップ「MINT（ミント）」の売上げも拡大しました。

セグメント利益については、売上高の増加に加えて売上総利益率の改善もあり、前年同期比8億8千5百万円増加の16億3千1百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比8.3%減少の106億2千6百万円となりました。国内向けOEM事業では、ステーションリー商材の売上げは好調だったものの、トラベル商材等の売上げが減少した結果、国内向けOEM事業全体の売上げは減少しました。また、中国向けのトラベル商材の売上げが減少した結果、海外向けOEM事業の売上げは減少しました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK（ビルケンシュトック）」等を販売する株式会社ベネクシーの売上げが前年実績を下回った一方、ベルギー発のプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling（キプリング）」を販売する株式会社L&Sコーポレーションの売上げは増加しました。

セグメント利益については、売上総利益率は改善したものの、売上高の減少に加えて、ブランド販売子会社において不動産賃借料や広告宣伝費などの販管費が増加したことから、前年同期比4億7千8百万円減少の7億5千9百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比4.2%増加の47億9千8百万円となりました。国内向けOEM事業では、小物生活家電の売り上げが増加しました。一方、海外向けOEM事業では、三發電器製造廠有限公司の売り上げが前年実績を下回りました。ブランド事業においては、(株)mhエンタープライズの売り上げが「V i t a n t o n i o (ビタントニオ)」ブランドの調理家電を中心に伸長しました。

セグメント利益については、売上高は増加しましたが、売上総利益率が低下したこと、ブランド販売子会社において商品開発費などの販管費が増加したことから、前年同期比2億7千2百万円減少の1億5千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円増加の241億8千9百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が9億9千3百万円減少する一方、「受取手形及び売掛金」が12億1千7百万円、「その他(デリバティブ債権)」が9億2千7百万円、それぞれ増加しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が9億5千3百万円減少する一方、「短期借入金」が11億5千4百万円増加しております。

主な純資産の変動は、「為替換算調整勘定」が4億3千7百万円減少する一方、「繰延ヘッジ損益」が8億5千万円増加しております。

この結果、自己資本比率は50.0%、1株当たり純資産は5,065円32銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金等を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,377,500	23,775	同上
単元未済株式	普通株式 10,046	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,775	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	165,400	-	165,400	6.5
計	-	165,400	-	165,400	6.5

(注) 当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)の自己株式は165,484株となっております。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,466,931	2,473,334
受取手形及び売掛金	6,565,416	7,783,145
商品及び製品	6,017,509	5,880,716
仕掛品	75,025	50,418
原材料及び貯蔵品	168,500	153,700
繰延税金資産	378,337	148,575
前渡金	78,740	311,275
前払費用	122,715	102,184
短期貸付金	1,356	406
その他	137,723	1,157,551
貸倒引当金	5,214	6,752
流動資産合計	17,007,043	18,054,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,823	1,250,704
機械装置及び運搬具(純額)	162,792	140,821
工具、器具及び備品(純額)	127,390	189,997
土地	814,683	792,104
リース資産(純額)	23,606	17,576
建設仮勘定	94,564	88,488
有形固定資産合計	2,460,861	2,479,692
無形固定資産		
無形固定資産合計	337,351	328,405
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,828	2,648,604
長期貸付金	14,411	14,064
繰延税金資産	36,229	38,316
破産更生債権等	844	844
その他	620,490	670,659
貸倒引当金	47,230	46,001
投資その他の資産合計	3,242,574	3,326,487
固定資産合計	6,040,787	6,134,585
資産合計	23,047,830	24,189,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,467,584	1,514,171
短期借入金	3,600,000	4,754,052
1年内返済予定の長期借入金	200,000	50,000
リース債務	8,442	8,442
未払法人税等	422,656	396,077
繰延税金負債	-	229,681
賞与引当金	475,018	301,056
役員賞与引当金	73,409	18,992
未払金	1,337,026	1,608,043
未払費用	413,451	425,931
未払消費税等	144,002	85,512
火災関連損失引当金	104,087	-
商品自主回収関連損失引当金	-	76,997
その他	940,544	517,729
流動負債合計	10,186,225	9,986,688
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,150,000
リース債務	16,344	10,012
繰延税金負債	470,300	506,573
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	153,727	160,285
役員退職慰労引当金	33,489	34,435
資産除去債務	54,030	57,978
その他	9,600	13,628
固定負債合計	1,807,549	2,002,973
負債合計	11,993,775	11,989,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	655,400	656,774
利益剰余金	8,529,056	9,167,786
自己株式	233,450	217,463
株主資本合計	9,951,921	10,608,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140,368	1,175,047
繰延ヘッジ損益	318,115	532,540
土地再評価差額金	75,517	113,767
為替換算調整勘定	101,756	336,119
その他の包括利益累計額合計	999,526	1,485,236
新株予約権	85,845	87,010
非支配株主持分	16,761	19,222
純資産合計	11,054,054	12,199,482
負債純資産合計	23,047,830	24,189,144

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	37,853,467	37,760,106
売上原価	27,964,519	27,153,763
売上総利益	9,888,947	10,606,343
販売費及び一般管理費		
販売費	1,756,615	2,058,898
一般管理費	5,946,670	6,295,914
販売費及び一般管理費合計	7,703,286	8,354,812
営業利益	2,185,660	2,251,530
営業外収益		
受取利息	7,076	4,943
受取配当金	35,719	36,818
為替差益	91,886	-
その他	21,849	10,618
営業外収益合計	156,531	52,380
営業外費用		
支払利息	41,612	32,303
為替差損	-	315,944
デリバティブ評価損	16,901	-
その他	1,634	945
営業外費用合計	60,149	349,194
経常利益	2,282,043	1,954,717
特別利益		
固定資産売却益	2,558	1,764
特別利益合計	2,558	1,764
特別損失		
固定資産売却損	-	12,751
固定資産除却損	3,340	7,030
火災関連損失引当金繰入額	-	64,499
商品自主回収関連損失引当金繰入額	-	76,997
その他	2,674	12,526
特別損失合計	6,014	173,805
税金等調整前四半期純利益	2,278,587	1,782,675
法人税、住民税及び事業税	597,079	612,940
法人税等調整額	62,198	85,776
法人税等合計	659,277	698,716
四半期純利益	1,619,310	1,083,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,332	2,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,616,977	1,081,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,619,310	1,083,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,421	34,679
繰延ヘッジ損益	299,690	850,655
土地再評価差額金	-	38,250
為替換算調整勘定	60,349	437,875
その他の包括利益合計	3,618	485,710
四半期包括利益	1,615,691	1,569,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613,358	1,567,208
非支配株主に係る四半期包括利益	2,332	2,460

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,056千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	230,968千円	295,416千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	117,494	50	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	118,402	50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	261,266	110	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	143,250	60	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,271,060	11,593,458	4,605,570	35,470,089	2,383,377	37,853,467	-	37,853,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,706	5,202	9,008	22,918	43,602	66,520	66,520	-
計	19,279,767	11,598,661	4,614,578	35,493,008	2,426,979	37,919,988	66,520	37,853,467
セグメント利益又は 損失()	745,688	1,238,271	432,394	2,416,354	28,576	2,444,930	259,269	2,185,660

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 259,269千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,294,212	10,626,710	4,798,765	35,719,687	2,040,418	37,760,106	-	37,760,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,634	13,697	7,576	29,908	40,713	70,622	70,622	-
計	20,302,846	10,640,407	4,806,341	35,749,595	2,081,132	37,830,728	70,622	37,760,106
セグメント利益又は 損失()	1,631,225	759,763	159,475	2,550,464	19,953	2,530,510	278,979	2,251,530

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 278,979千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	683円38銭	453円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,616,977	1,081,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,616,977	1,081,498
普通株式の期中平均株式数(株)	2,366,143	2,384,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	666円80銭	444円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,821	48,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....143,250千円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。